

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【計算期間】	第15期中（自 平成27年3月26日 至 平成27年9月25日）
【ファンド名】	三菱UFJ TOPIX・ライト
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年6月24日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成27年10月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,128,378,440	99.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		11,337,588	0.99
純資産総額		1,139,716,028	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年10月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		365,516,372	1.5626 1.5649	571,155,883 571,996,570		50.19
日本	日本短期債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		500,748,691	1.1097 1.1111	555,689,956 556,381,870		48.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年10月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第5計算期間末日 (平成18年 3月27日)	4,974,838,487 (分配付) 4,974,838,487 (分配落)	11,779 (分配付) 11,779 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 3月26日)	3,869,127,221 (分配付) 3,869,127,221 (分配落)	12,046 (分配付) 12,046 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 3月25日)	2,922,495,196 (分配付) 2,922,495,196 (分配落)	10,353 (分配付) 10,353 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 3月25日)	2,286,811,505 (分配付) 2,286,811,505 (分配落)	8,639 (分配付) 8,639 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 3月25日)	2,360,548,078 (分配付) 2,360,548,078 (分配落)	9,464 (分配付) 9,464 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 3月25日)	2,066,916,207 (分配付) 2,066,916,207 (分配落)	9,093 (分配付) 9,093 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 3月26日)	1,895,502,232 (分配付) 1,895,502,232 (分配落)	9,180 (分配付) 9,180 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 3月25日)	1,853,576,664 (分配付) 1,853,576,664 (分配落)	10,322 (分配付) 10,322 (分配落)

第13計算期間末日 (平成26年 3月25日)	1,423,443,424 (分配付) 1,423,443,424 (分配落)	11,009 (分配付) 11,009 (分配落)
第14計算期間末日 (平成27年 3月25日)	1,264,103,271 (分配付) 1,264,103,271 (分配落)	12,987 (分配付) 12,987 (分配落)
平成26年10月末日	1,352,671,892	11,892
11月末日	1,317,599,519	12,229
12月末日	1,259,106,506	12,217
平成27年 1月末日	1,246,485,618	12,247
2月末日	1,275,777,046	12,710
3月末日	1,245,505,262	12,833
4月末日	1,241,089,022	13,040
5月末日	1,238,617,381	13,367
6月末日	1,200,595,160	13,193
7月末日	1,199,564,296	13,307
8月末日	1,142,861,059	12,826
9月末日	1,092,550,828	12,342
10月末日	1,139,716,028	12,965

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第5計算期間	19.43
第6計算期間	2.26
第7計算期間	14.05
第8計算期間	16.55
第9計算期間	9.54
第10計算期間	3.92
第11計算期間	0.95
第12計算期間	12.44
第13計算期間	6.65
第14計算期間	17.96
第14計算期間末日から 平成27年10月末日までの期間	0.16

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第14計算期間末日から平成27年10月末日までの期間については平成27年10月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

< 参考 >

「TOPIXマザーファンド」

投資状況

平成27年10月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	229,112,462,360	97.73
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		5,323,409,412	2.27
純資産総額		234,435,871,772	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成27年10月30日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	3,428,700,000	1.46

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年10月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,274,100	8,558.98 7,469.00	10,904,996,418 9,516,252,900		4.06
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	7,922,500	789.56 790.60	6,255,289,100 6,263,528,500		2.67
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	790,700	4,875.22 4,860.00	3,854,836,454 3,842,802,000		1.64
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	559,500	6,977.44 6,797.00	3,903,877,680 3,802,921,500		1.62
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	900,300	4,075.82 4,044.00	3,669,460,746 3,640,813,200		1.55
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	13,906,600	228.15 250.30	3,172,790,790 3,480,821,980		1.48
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	763,200	3,918.02 4,486.00	2,990,232,864 3,423,715,200		1.46
日本	KDDI	株式	情報・通信業	1,003,100	2,745.77 2,946.00	2,754,281,887 2,955,132,600		1.26
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	662,700	3,935.67 4,211.00	2,608,168,509 2,790,629,700		1.19
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	417,300	6,271.84 5,930.00	2,617,238,832 2,474,589,000		1.06
日本	ソニー	株式	電気機器	705,800	3,302.89 3,480.00	2,331,179,762 2,456,184,000		1.05
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	413,000	5,146.60 5,511.00	2,125,545,800 2,276,043,000		0.97
日本	ファナック	株式	電気機器	102,400	26,309.07 21,555.00	2,694,048,768 2,207,232,000		0.94
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	182,900	10,614.12 11,570.00	1,941,322,548 2,116,153,000		0.90
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	1,173,300	1,970.00 1,765.00	2,311,401,000 2,070,874,500		0.88
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	89,600	23,443.77 22,200.00	2,100,561,792 1,989,120,000		0.85
日本	キヤノン	株式	電気機器	538,600	4,157.90 3,640.00	2,239,444,940 1,960,504,000		0.84
日本	三菱地所	株式	不動産業	734,000	2,881.73 2,607.00	2,115,189,820 1,913,538,000		0.82
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	400,000	4,664.23 4,692.00	1,865,692,000 1,876,800,000		0.80
日本	村田製作所	株式	電気機器	105,000	17,794.97 17,355.00	1,868,471,850 1,822,275,000		0.78
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	761,500	2,211.43 2,357.50	1,684,003,945 1,795,236,250		0.77
日本	日立製作所	株式	電気機器	2,552,000	817.29 702.90	2,085,724,080 1,793,800,800		0.77
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,404,300	1,266.39 1,266.50	1,778,391,477 1,778,545,950		0.76

日本	花王	株式	化学	281,800	5,999.67 6,239.00	1,690,707,006 1,758,150,200	0.75
日本	三井不動産	株式	不動産業	524,000	3,639.50 3,310.00	1,907,098,000 1,734,440,000	0.74
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,143,000	1,536.37 1,435.00	1,756,070,910 1,640,205,000	0.70
日本	三菱商事	株式	卸売業	740,900	2,485.72 2,212.50	1,841,669,948 1,639,241,250	0.70
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	353,600	4,744.89 4,476.00	1,677,793,104 1,582,713,600	0.68
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	316,100	4,145.15 4,728.00	1,310,281,915 1,494,520,800	0.64
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	1,899,900	744.58 765.60	1,414,627,542 1,454,563,440	0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年10月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.08
鉱業	0.34
建設業	2.80
食料品	4.24
繊維製品	0.71
パルプ・紙	0.27
化学	5.85
医薬品	4.95
石油・石炭製品	0.47
ゴム製品	0.93
ガラス・土石製品	0.90
鉄鋼	1.21
非鉄金属	0.89
金属製品	0.63
機械	4.45
電気機器	11.68
輸送用機器	10.56
精密機器	1.46
その他製品	1.58
電気・ガス業	2.22
陸運業	4.32
海運業	0.26
空運業	0.66
倉庫・運輸関連業	0.20
情報・通信業	7.15
卸売業	4.03
小売業	4.53
銀行業	9.14
証券、商品先物取引業	1.24
保険業	2.52
その他金融業	1.36
不動産業	2.83
サービス業	3.27
合計	97.73

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

平成27年10月30日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 15年12月限	大阪取引所	買建	220	3,251,940,080	3,428,700,000	1.46

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

< 参考 >

「日本短期債券マザーファンド」

投資状況

平成27年10月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
地方債証券	日本	208,520,000	2.60
特殊債券	日本	2,171,063,340	27.04
社債券	日本	5,477,910,920	68.23
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		171,201,777	2.13
純資産総額		8,028,696,037	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年10月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第9回モルガン・スタンレー	社債券		300,000	100.76 100.7040	302,292,000 302,112,000	0.557000 2018/05/22	3.76
日本	第382回東北電力	社債券		200,000	105.09 104.3070	210,180,000 208,614,000	3.125000 2017/04/25	2.60
日本	第665回東京都公債	地方債証券		200,000	104.50 104.2600	209,017,000 208,520,000	1.430000 2018/12/20	2.60
日本	第66回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券		200,000	104.43 104.1260	208,870,000 208,252,000	1.500000 2018/09/28	2.59
日本	第409回中部電力	社債券		200,000	103.45 102.4270	206,916,000 204,854,000	3.900000 2016/06/24	2.55
日本	第10回三井住友銀行(劣後特約付)	社債券		200,000	102.94 102.4090	205,892,000 204,818,000	2.110000 2017/02/16	2.55
日本	第6回みずほ銀行(劣後特約付)	社債券		200,000	102.50 101.9510	205,002,000 203,902,000	2.250000 2016/11/04	2.54
日本	第416回九州電力	社債券		200,000	100.54 100.4520	201,090,000 200,904,000	0.661000 2016/12/22	2.50
日本	第1回三菱UFJ信託銀行(特定社債間限定同順位)	社債券		200,000	100.34 100.2980	200,694,000 200,596,000	0.345000 2017/06/07	2.50
日本	第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	社債券		200,000	100.54 100.2870	201,090,000 200,574,000	1.090000 2016/02/16	2.50
日本	第23回GEキャピタルコーポレーション	社債券		200,000	100.35 100.2770	200,718,000 200,554,000	0.450000 2016/09/20	2.50
日本	第22回ラボバンク・ネダーラント	社債券		200,000	100.24 100.2060	200,492,000 200,412,000	0.377000 2016/12/19	2.50
日本	第749号農林債券	特殊債券		200,000	100.25 100.2020	200,518,000 200,404,000	0.300000 2017/10/27	2.50
日本	第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	社債券		200,000	100.28 100.1470	200,568,000 200,294,000	0.462000 2016/06/13	2.49
日本	第38回野村ホールディングス	社債券		200,000	100.24 100.1350	200,484,000 200,270,000	0.605000 2016/02/26	2.49
日本	第7回セブン&アイ・ホールディングス	社債券		200,000	100.14 100.1030	200,288,000 200,206,000	0.258000 2016/06/20	2.49
日本	第12回韓国輸出入銀行	特殊債券		200,000	100.14 100.0580	200,284,000 200,116,000	0.400000 2016/03/14	2.49
日本	第44回韓国産業銀行(2014)	特殊債券		200,000	100.13 100.0510	200,264,000 200,102,000	0.430000 2016/01/29	2.49
日本	第11回現代キャピタル・サービス・インク	社債券		200,000	100.00 99.9950	200,000,000 199,990,000	0.520000 2017/10/30	2.49
日本	第17回積水ハウス	社債券		200,000	99.96 99.9800	199,930,000 199,960,000	0.125000 2018/04/20	2.49
日本	第32回日産フィナンシャルサービス	社債券		200,000	99.92 99.9090	199,852,000 199,818,000	0.120000 2018/03/20	2.49
日本	第474回中部電力	社債券		136,000	101.03 100.6220	137,410,320 136,845,920	1.690000 2016/03/25	1.70
日本	第194回政府保証中小企業債券	特殊債券		122,000	104.38 104.0870	127,348,480 126,986,140	1.500000 2018/09/18	1.58
日本	第21回東日本高速道路	特殊債券		120,000	101.31 101.1560	121,573,200 121,387,200	0.580000 2018/06/20	1.51
日本	第30回公営企業債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	105.33 104.8930	105,333,000 104,893,000	1.970000 2018/06/20	1.31
日本	第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	104.48 104.1560	104,485,000 104,156,000	1.690000 2018/06/20	1.30

日本	第12回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	103.89 103.3310	103,892,000 103,331,000	2.160000 2017/07/28	1.29
日本	第138回オリックス	社債券		100,000	103.11 102.6010	103,119,000 102,601,000	1.690000 2017/08/25	1.28
日本	F23回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	102.63 102.4800	102,636,000 102,480,000	1.075000 2018/05/29	1.28
日本	第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	社債券		100,000	102.64 102.1990	102,648,000 102,199,000	2.110000 2016/12/28	1.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年10月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
地方債証券	2.60
特殊債券	27.04
社債券	68.23
合計	97.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2005年10月31日～2015年10月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2015年 3月	0円
2014年 3月	0円
2013年 3月	0円
2012年 3月	0円
2011年 3月	0円
2010年 3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2015年10月30日現在)

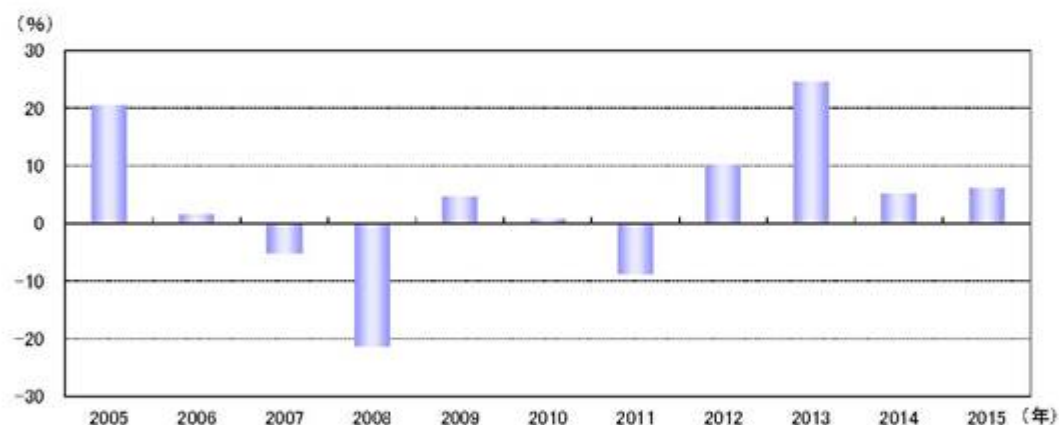
資産別構成	比率
国内株式	49.0%
国内債券	47.8%
コールローン他 (負債控除後)	3.2%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	2.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1.3%
三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	0.8%
ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	0.8%
本田技研工業	株式	輸送用機器	0.8%
第9回モルガン・スタンレー	債券	社債	1.8%
第382回東北電力	債券	社債	1.3%
第665回東京都公債	債券	地方債	1.3%
第66回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	債券	特殊債	1.3%
第409回中部電力	債券	社債	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.7%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は10月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

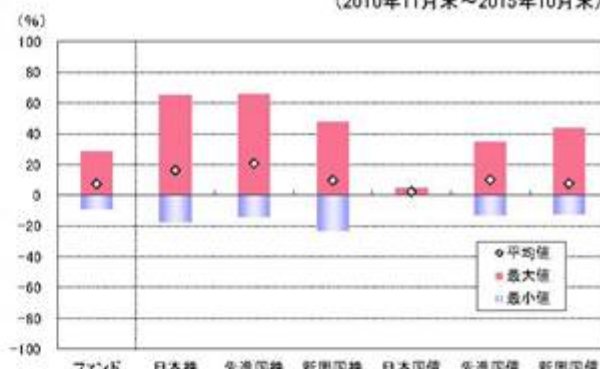
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率は、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年11月末～2015年10月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+7.4	+16.2	+20.6	+9.6	+2.3	+10.0	+7.6
最大値	+28.7	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-8.7	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-12.4

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2010年11月～2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デューレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第5計算期間	176,171,725	2,804,340,414	4,223,397,068
第6計算期間	158,623,279	1,169,981,421	3,212,038,926
第7計算期間	172,980,047	562,120,896	2,822,898,077
第8計算期間	96,695,877	272,612,152	2,646,981,802
第9計算期間	65,986,103	218,804,134	2,494,163,771
第10計算期間	58,516,874	279,494,579	2,273,186,066
第11計算期間	41,362,103	249,799,360	2,064,748,809
第12計算期間	51,625,325	320,564,274	1,795,809,860
第13計算期間	32,040,075	534,822,209	1,293,027,726
第14計算期間	19,040,422	338,722,882	973,345,266
第15計算期期首から 平成27年10月30日までの期間	18,964,074	113,227,463	879,081,877

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年3月26日から平成27年9月25日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ TOPIX・ライト
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第 14 期 [平成27年3月25日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年9月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,480,739	14,800,916
親投資信託受益証券	1,251,500,260	1,095,145,707
未収入金	2,563,720	-
未収利息	22	24
流動資産合計	1,270,544,741	1,109,946,647
資産合計	1,270,544,741	1,109,946,647
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,567,078	299,999
未払受託者報酬	413,207	391,862
未払委託者報酬	3,443,343	3,265,421
その他未払費用	17,842	16,922
流動負債合計	6,441,470	3,974,204
負債合計	6,441,470	3,974,204
純資産の部		
元本等		
元本	1,973,345,266	1,886,266,981
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	290,758,005	219,705,462
(分配準備積立金)	303,304,412	271,387,890
元本等合計	1,264,103,271	1,105,972,443
純資産合計	1,264,103,271	1,105,972,443
負債純資産合計	1,270,544,741	1,109,946,647

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 14 期中間計算期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日	第 15 期中間計算期間 自 平成27年 3月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
受取利息	4,461	4,080
有価証券売買等損益	110,971,680	40,192,433
営業収益合計	110,976,141	40,188,353
営業費用		
受託者報酬	452,761	391,862
委託者報酬	3,772,971	3,265,421
その他費用	19,553	16,922
営業費用合計	4,245,285	3,674,205
営業利益	106,730,856	43,862,558
経常利益	106,730,856	43,862,558
中間純利益	106,730,856	43,862,558
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	5,647,548	1,287,686
期首剰余金又は期首欠損金()	130,415,698	290,758,005
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,445,531	4,866,957
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,445,531	4,866,957
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,607,087	30,769,256
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,607,087	30,769,256
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	217,337,450	219,705,462

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 14 期 [平成27年3月25日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年9月25日現在]
1 期首元本額	1,293,027,726円	973,345,266円
期中追加設定元本額	19,040,422円	15,892,762円
期中一部解約元本額	338,722,882円	102,971,047円
2 受益権の総数	973,345,266口	886,266,981口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2987円 (12,987円)	1.2479円 (12,479円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期 [平成27年3月25日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年9月25日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年3月25日現在]	[平成27年9月25日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,818,273,430	27,946,881,225
株式 2	241,430,274,430	212,259,714,980
派生商品評価勘定	29,856,472	24,934,216
未収入金	3,513,201,113	
未収配当金	215,795,053	63,915,561
未収利息	24,364	46,085
前払金		43,236,000
その他未収収益	29,651,260	15,444,556
差入委託証拠金	57,600,000	143,325,000
流動資産合計	263,094,676,122	240,497,497,623
資産合計	263,094,676,122	240,497,497,623
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		11,831,384
前受金	23,236,000	
未払解約金	3,114,852,556	98,943,043
未払利息	475,185	766,055
受入担保金	14,589,199,747	24,997,174,009
流動負債合計	17,727,763,488	25,108,714,491
負債合計	17,727,763,488	25,108,714,491
純資産の部		
元本等		
元本 1	156,174,324,083	148,652,872,328
剰余金		
剰余金又は欠損金()	89,192,588,551	66,735,910,804
元本等合計	245,366,912,634	215,388,783,132
純資産合計	245,366,912,634	215,388,783,132
負債純資産合計	263,094,676,122	240,497,497,623

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年3月25日現在]	[平成27年9月25日現在]
1 期首	平成26年3月26日	平成27年3月26日
期首元本額	196,865,740,751円	156,174,324,083円
期首からの追加設定元本額	70,136,268,196円	46,792,830,019円
期首からの一部解約元本額	110,827,684,864円	54,314,281,774円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（国内株式）	3,564,795,993円	1,931,060,661円
eMAXIS TOPIXインデックス	8,705,160,746円	16,650,605,423円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	909,285,619円	1,237,974,874円
eMAXIS バランス（波乗り型）	729,678,462円	211,564,005円
コアバランス	599,238円	717,371円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	2,255,796,669円	
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	5,138,586,333円	
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	170,025,595円	
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	3,808,729円	
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	52,097,609円	
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	26,537,331円	73,599,790円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	105,699,076円	509,854,980円
eMAXIS バランス（4資産均等型）		1,138,891円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	26,441,896,738円	19,328,914,757円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	15,240,818,423円	14,496,564,351円

三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	553,173,927円	504,447,718円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	4,415,307,879円	4,195,822,380円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	12,278,588,913円	12,586,648,775円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	7,954,377,935円	6,512,339,532円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	3,323,922,337円	2,603,926,856円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	743,559,346円	587,078,576円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	451,509,718円	338,251,283円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	205,219,114円	179,788,608円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	600,280,127円	561,934,832円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	1,351,889,885円	1,258,109,406円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	37,945,812円	31,172,484円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	65,613,761円	1,730,596円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	335,052,479円	200,495,191円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円	8,726,654円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	8,527,608,066円	7,944,104,617円
三菱UFJ TOPIX・ライト	404,286,009円	378,795,940円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	33,360,818円	31,098,791円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	137,612,969円	105,442,018円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	186,882,380円	163,160,016円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	158,949,292円	129,725,655円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	4,005,229,859円	3,512,467,815円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	1,302,040,416円	994,023,677円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	144,822,356円	116,312,311円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	1,380,080,180円	1,059,413,351円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	160,084,461円	117,222,372円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	1,211,845,201円	962,065,544円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,019,775,189円	2,036,425,423円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	493,134,259円	516,415,621円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	2,019,813,463円	2,074,100,550円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	1,591,554,273円	1,657,150,635円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,250,796,283円	1,280,606,697円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	35,476,494,161円	41,561,873,301円
(合計)	156,174,324,083円	148,652,872,328円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	13,902,987,400円	23,629,189,330円
3 受益権の総数	156,174,324,083口	148,652,872,328口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5711円 (15,711円)	1.4489円 (14,489円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年3月25日現在]	[平成27年9月25日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成27年3月25日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,166,619,000		3,196,650,000	30,031,000
	合 計	3,166,619,000		3,196,650,000	30,031,000

区 分	種 類	[平成27年9月25日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,851,201,000		4,864,595,000	13,394,000
	合 計	4,851,201,000		4,864,595,000	13,394,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

「日本短期債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年3月25日現在]	[平成27年9月25日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,138,524	143,511,262
国債証券	838,924,000	
地方債証券		269,889,365
特殊債券	2,305,728,000	2,272,361,140
社債券	6,285,029,000	5,182,807,760
未収入金	301,156,000	
未収利息	16,826,255	14,100,481
前払費用	2,460,135	1,900,572
流動資産合計	9,770,261,914	7,884,570,580
資産合計	9,770,261,914	7,884,570,580
負債の部		
流動負債		
未払金	201,364,000	
未払解約金	6,687,154	14,983,212
流動負債合計	208,051,154	14,983,212
負債合計	208,051,154	14,983,212
純資産の部		
元本等		
元本	8,617,268,276	7,083,394,006
剰余金		
剰余金又は欠損金()	944,942,484	786,193,362
元本等合計	9,562,210,760	7,869,587,368
純資産合計	9,562,210,760	7,869,587,368
負債純資産合計	9,770,261,914	7,884,570,580

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年3月25日現在]	[平成27年9月25日現在]
1 期首		
期首元本額	平成26年3月26日 4,857,306,468円	平成27年3月26日 8,617,268,276円
期首からの追加設定元本額	10,158,609,788円	3,385,489,014円
期首からの一部解約元本額	6,398,647,980円	4,919,363,284円
元本の内訳*		
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	5,174,542,845円	3,941,614,576円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	158,165,661円	124,806,676円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	92,786,816円	88,389,976円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,846,403,572円	1,698,741,113円
三菱UFJ TOPIX・ライト	555,399,218円	491,726,616円
三菱UFJ 日本バランス20	59,311,643円	52,846,076円
三菱UFJ 日本バランス50	46,002,150円	40,008,378円
三菱UFJ 国内バランス20	592,583,051円	560,105,085円
三菱UFJ 国内バランス50	82,239,271円	75,321,461円
(合計)	8,617,268,276円	7,083,394,006円
2 受益権の総数	8,617,268,276口	7,083,394,006口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1097円 (11,097円)	1.1110円 (11,110円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年3月25日現在]	[平成27年9月25日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左

2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。</p>	<p>同 左</p>

(有価証券関係に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年10月30日現在

(単位:円)

資産総額	1,141,705,088
負債総額	1,989,060
純資産総額(-)	1,139,716,028
発行済口数	879,081,877 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2965 (1万口当たり 12,965)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年10月30日現在

(単位:円)

資産総額	269,082,183,970
負債総額	34,646,312,198
純資産総額(-)	234,435,871,772
発行済口数	149,808,150,212 口
1口当たり純資産価額(/)	1.5649 (1万口当たり 15,649)

<参考>

「日本短期債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年10月30日現在

(単位:円)

資産総額	8,030,259,553
負債総額	1,563,516
純資産総額(-)	8,028,696,037
発行済口数	7,225,972,713 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1111 (1万口当たり 11,111)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成27年6月24日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等およびマザーファンドの投資制限変更に伴う記載変更を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成27年10月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成27年10月末現在）
（略）

2 投資方針

(2) 投資対象

<TOPIXマザーファンドの概要>

（略）

（投資制限）

<更新後>

（略）

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

（略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

（略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記は平成27年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成27年3月末現在）

（略）

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成27年10月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月4日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ TOPIX・ライトの平成27年3月26日から平成27年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ TOPIX・ライトの平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年3月26日から平成27年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。